

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関

コード番号 9090

URL <http://www.momotaro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 河田 和美

(TEL) 048(991)1000

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,364	11.7	3,879	32.6	3,888	26.9	2,578	44.9
27年3月期	54,033	5.0	2,924	5.6	3,064	10.1	1,779	12.6

(注) 包括利益 28年3月期 2,646百万円(39.2%) 27年3月期 1,900百万円(18.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	160.95	160.06	17.3	11.4	6.4
27年3月期	119.12	118.31	15.1	9.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,793	15,862	46.9	989.01
27年3月期	34,476	13,954	40.5	873.13

(参考) 自己資本 28年3月期 15,862百万円 27年3月期 13,954百万円

- (注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,301	△1,488	△4,068	7,031
27年3月期	3,827	3	△725	9,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	65.00	-	32.50	-	502	27.3	4.0
28年3月期	-	63.50	-	31.75	-	1,018	39.5	6.8
29年3月期(予想)	-	31.75	-	31.75	63.50		37.2	

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。27年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、27年3月期期末及び28年3月期並びに29年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。27年3月期及び28年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、28年3月期期末及び29年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。
3. 27年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当(中間配当につき10円、期末配当につき5円)が含まれております。また、28年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき25円、期末配当につき12.5円)が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,482	8.3	2,088	16.4	2,104	16.7	1,416	12.6	88.30
通期	66,000	9.3	4,483	15.6	4,500	15.7	2,738	6.2	170.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	16,038,640株	27年3月期	15,981,640株
28年3月期	－株	27年3月期	－株
28年3月期	16,019,910株	27年3月期	14,936,103株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,717	17.2	1,886	30.9	2,834	16.2	2,151	38.6
27年3月期	32,190	6.1	1,441	△5.8	2,438	27.1	1,551	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	134.28	133.54
27年3月期	103.88	103.17

- (注) 1. 当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,214	12,548	51.8	782.37
27年3月期	24,393	11,062	45.3	692.21

(参考) 自己資本 28年3月期 12,548百万円 27年3月期 11,062百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,971	10.3	937	17.8	661	10.8	41.24
通期	42,555	12.8	3,246	14.5	2,291	6.5	142.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年6月3日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策による企業収益の向上や雇用情勢の改善により、国内景気は緩やかな回復基調が続いたものの、中国経済の減速に伴う輸出の減少や米国の金融政策による為替への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界においては、景気回復に伴う物量拡大への期待感が高まる中、燃料調達価格の低下による影響もあり、業界全体として回復の兆しを見せ始めました。一方で、車両及び人材の不足を背景とした物流コストの上昇などの課題を抱えた環境下にあります。

このような環境のもと当社グループは、食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と掲げ、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、既存事業におきましては、従業員による改善・提案活動及びQC活動を強化し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を展開し、輸配送パートナー企業との連携強化に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高603億64百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益38億79百万円(同32.6%増)、経常利益38億88百万円(同26.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益25億78百万円(同44.9%増)の増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

#### ① 物流事業

物流事業におきましては、当社の重点分野として位置付けている低温食品物流において「AZ-COM7PL」(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)戦略に基づく営業活動により、4拠点の物流センターが稼働するなど、新たな取引先となるスーパーマーケットの物流業務を獲得いたしました。また、主要取引先である医薬・医療物流において、ドラッグストアをはじめとする既存取引先を中心に、訪日外国人観光客によるインバウンド消費を背景とした物量の増加や、拡大しているインターネット通販に対応する物流体制を構築したことが売上に寄与いたしました。

利益面では、売上高の増加と燃料調達価格の下落に加え、現場作業及び輸配送の品質向上と業務効率化を目的に、積極的に改善活動を推進してまいりました。

以上の結果、物流事業における売上高は594億95百万円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益(営業利益)は36億91百万円(同39.3%増)となりました。

#### ② その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からの案件受託が堅調に推移しました。しかし、前年度において短期受託していた経済統計調査に関する大型案件の終了に伴い、売上高では8億69百万円(前年同期比20.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億39百万円(同48.8%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、米国の金融政策による為替への影響や中国をはじめとする海外景気の減速が懸念され、国内経済においては、平成29年4月に予定される消費税率10%への引き上げ実施の行方に左右されるなど、先行き不透明な状況となっております。物流業界におきましては、個人消費低迷による物量の減少やドライバーをはじめとする人手および車両不足を背景とする物流コストの上昇など、厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、引き続き小売業に特化した物流事業の基盤強化に向けて、食品スーパーマーケットの3PL業務をターゲットとした営業活動を一層推進していくとともに、継続した現場改善と日次決算マネジメントの徹底によるコスト削減に努めてまいります。

また、人材や車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動推進と「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」による輸配送パートナー企業との連携に努め、安定した輸配送サービスの提供と物流品質の向上を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、平成29年3月期連結業績を、売上高660億円(前期比9.3%増)、営業利益44億83百万円(同15.6%増)、経常利益45億円(同15.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益27億38百万円(同6.2%増)と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が7億78百万円増加並びに現金及び預金が22億58百万円減少したこと等により、13億70百万円減少し150億70百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が6億90百万円増加したこと等により、6億87百万円増加し187億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が10億円減少したこと等により、8億96百万円減少し110億2百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が12億61百万円、リース債務が3億73百万円減少したこと等により、16億94百万円減少し69億28百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が18億9百万円増加したこと等により、19億8百万円増加し158億62百万円となり、自己資本比率は46.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は70億31百万円と前年同期と比べ22億54百万円(24.3%減)の減少となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として税金等調整前当期純利益38億92百万円、減価償却費11億69百万円の資金の増加並びに法人税等の支払額12億48百万円の資金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは33億1百万円の増加(前年同期は38億27百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として有形固定資産の取得による支出14億8百万円の資金の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは14億88百万円の減少(前年同期は3百万円の増加)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として短期借入金の返済による支出29億円、長期借入金の返済による支出26億71百万円の資金の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは40億68百万円の減少(前年同期は7億25百万円の減少)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	26.5	29.9	40.5	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	63.0	122.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	439.6	364.2	273.9	226.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	14.7	30.4	36.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。なお、平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応する内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業の展開等に投入してまいります。

当期の期末配当につきましては、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当を含め1株当たり31.75円(普通配当19.25円、記念配当12.5円)とする決議事項を平成28年6月29日開催の第43回定時株主総会に付議する予定であります。中間配当につきましては、1株当たり63.5円(普通配当38.5円、記念配当25円)を実施しております。なお、当社株式は平成27年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合での株式分割を行っており、前述の中間配当は株式分割前の実際の1株当り配当額を記載しております。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月2日取締役会決議	509,042	63.50
平成28年6月29日定時株主総会決議	509,226	31.75

(注)期末配当の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

また、次期の配当につきましては、年間配当63.5円、配当性向37.2%の予定であります。その内訳といたしましては、中間配当31.75円、期末配当31.75円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来においての発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

## ① 法的規制のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法を始めとする各種法令による規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。

当社グループは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社グループ一丸となって法令順守体制を推進しており、現時点におきましては、当該免許の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両運行の停止、事業の停止、許可の取り消し等の罰則を受ける場合があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項



## ② 大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託(3PL)を主たる事業としているため、特定の取引先に対する依存度が高くなる傾向にあります。当連結会計年度における最大手顧客である株式会社マツモトキヨシホールディングスへの売上高は、当社グループ総売上高の20.2%を占めております。

現時点において、大口取引先との関係は良好に推移しておりますが、予期せぬ事象による取引契約の変更、契約解消等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を行っております。原油価格の高騰に伴い軽油燃料価格が上昇した場合、運送コストの増加は避けられません。運送コスト相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 重大な事故の発生のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸配送を行っております。安全対策・車輛部を中心として、運行管理の徹底、安全運転の指導等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一重大な車両事故又は貨物事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取消しなどの行政処分を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 重大な災害の発生のリスク

当社グループは、数多くの物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取組み及び災害発生時における対応方法、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災・地震・風水害などの災害や停電の発生等により、輸配送経路の遮断、物流システム停止等の事態が発生した場合、業務の停滞を招く可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 顧客情報管理のリスク

当社グループは、物流サービスの提供に際し顧客情報等を取扱っています。社内教育を通じてセキュリティの強化や個人情報管理の徹底など、情報管理に努めています。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ システムダウンのリスク

当社グループは、物流センターにおける情報管理をシステム化しております。ウイルス対策やバックアップセンター機能の構築などの対策を講じておりますが、万一、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により、長期間停止を余儀なくされた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 設備投資に係るリスク

当社グループの物流事業運営上、物流センターは重要な設備であり、継続的に事業を拡大していくためには、取引先数及び商品取扱量の増加に合わせた物流センターの新設・拡張などの設備投資が必要となります。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により設備投資が計画どおりに進まない場合、受注機会の喪失等により当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼働に至るまでに一定の期間を要することにより、費用が先行的に発生する可能性があります。

現在、当社グループでは、本社所在地である東埼玉テクノポリスにグループ最大の物流センター群を設置しており、将来的に、その拡張を図りたいと考えております。立地自治体である埼玉県吉川市では、土地区画整理事業による東埼玉テクノポリス拡張計画を発表しており、計画促進のため当社グループでは一部用地(農地)を先行取得しております。しかしながら、当該計画に対する行政の方針変更等により、当該拡張計画が実現できない場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 資金調達のリスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当してまいりました。この結果、平成28年3月31日現在の有利子負債は74億70百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 同業他社との競合のリスク

当社グループは、3PL事業を中心としたサービスを行っており、さまざまな企業と競合しております。当社グループは、顧客毎に異なるニーズにきめ細かく対応することにより、差別化を図っており、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。将来にわたって優位に展開できなくなる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 環境に関する規制のリスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれら法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、過去・現在及び将来の事業活動において、環境に関する費用負担の増加や賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 1年更新の物流契約のリスク

当社グループの顧客は小売業が中心であり、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら、多くの顧客との契約は複数年契約であり、契約期間の満了後は、原則として1年毎の自動更新となっております。景気の変動や他企業への移行などにより契約の更新ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後の業容拡大のために管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、管理者の育成に注力してまいります。しかしながら、景気回復に伴う求人の増加により、計画どおりの採用が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 配当について

当社グループにおける過去5期間の配当額及び配当性向は下表のとおりであります。第39期は特別配当350円を実施したことにより、1株当たり配当額及び配当性向が他の決算期よりも高い水準となっておりますが、今後は、安定的かつ継続的な配当を行う方針に基づいて実施していく予定であります。

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
1株当たり配当額	435.00円	100.00円	100.00円	65.00円	63.50円
配当性向	80.2%	16.4%	19.8%	27.3%	39.5%

(注1) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第42期の1株当たり配当額及び配当性向は、期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(注2) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第43期の1株当たり配当額及び配当性向は、期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(注3) 第42期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当(中間配当につき5円(分割を考慮しない実際の配当額は10円)、期末配当につき5円)が含まれております。

(注4) 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき12.5円(分割を考慮しない実際の配当額は25円)、期末配当につき12.5円)が含まれております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社並びに非連結子会社3社(内1社は休眠会社)の計12社で構成されており、主として物流センター業務をコアとするサードパーティ・ロジスティクス(3PL)業務を行っております。その中でも小売業を中心とした医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流に特化し、事業展開を図っております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置付けは、以下のとおりであります。

### (1) 物流事業

物流事業には、サードパーティ・ロジスティクス、輸配送サービス及び引越サービス等が含まれ、その主要なサービス内容は次のとおりとなります。

#### ① サードパーティ・ロジスティクス(3PL)

顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス(3PL)を主力として事業展開を図っております。

具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連の作業管理手法(商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品)や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス(返品物流)などを提案しております。

その中でも、医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的に行い、事業の拡大に取り組んでおります。

関係する会社は、当社並びに(株)北海道丸和ロジスティクス、(株)東北丸和ロジスティクス、(株)関西丸和ロジスティクス、(株)中四国丸和ロジスティクス、(株)九州丸和ロジスティクスであります。

#### ② 輸配送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送(ネットスーパー事業等)、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸配送サービスを提供しております。

関係する会社は、当社並びに(株)北海道丸和ロジスティクス、(株)東北丸和ロジスティクス、(株)関西丸和ロジスティクス、(株)中四国丸和ロジスティクス、(株)九州丸和ロジスティクス、(株)丸和通運、(株)ジャパニクイックサービスであります。

### (2) その他

その他には、文書保管事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等が含まれ、その主要な事業内容は次のとおりとなります。

#### ① 文書保管事業

各種申込書や契約書など重要書類の原本保管や輸配送など徹底した原本管理、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧、IT技術を活用したドキュメントの電子データ化など、ドキュメントの発生から廃棄までを総合的にサポートし、最適なドキュメント総合管理サービスを提供するものであります。

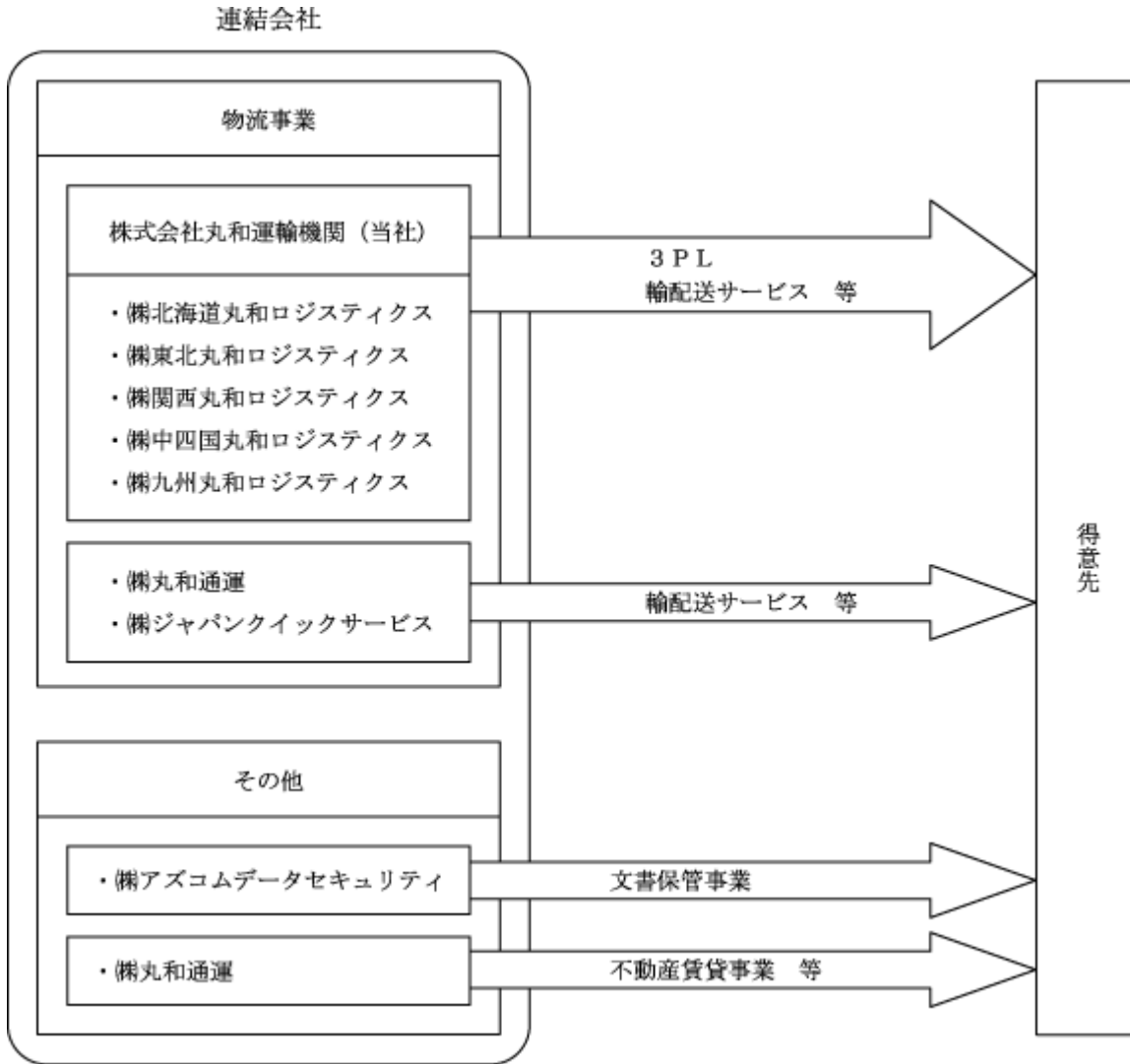
関係する会社は、(株)アズコムデータセキュリティであります。

#### ② 不動産賃貸事業

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の賃貸管理業務を行うものであります。

関係する会社は、(株)丸和通運であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 事業セグメントに記載の会社は、当社の連結子会社であります。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより、縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、3PL事業に特化した規模の拡大及び将来の労働人口減少を見据えた人材確保並びに車両ネットワークの構築が重要であると考えます。このため当社グループは、低温食品物流、医薬・医療物流への経営資源の集中とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し、どこにも真似のできない3PL企業集団を目指してまいります。

##### ① 低温食品物流及び医薬・医療物流への経営資源の集中

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に全力をあげてまいります。業種・業態、商品別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である低温食品物流や医薬・医療物流に経営資源を集中させるとともに、EC市場に対応した当日宅配などのサービスメニューの拡充に努め、更なる3PL市場のシェア拡大に取り組みます。

##### ② グループ経営基盤整備

人材・車両の管理レベルを高め、顧客のコストダウン要請に対応できるローコストオペレーション体制の構築に取り組むとともに不採算事業を根本から見直します。また、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を展開し、パートナー企業との連携による安定した輸配送体制を構築し、厳しい環境の変化に対応できるグループ経営基盤づくりに努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基盤となる財務力・収益力の継続的な改善と、利益向上に見合った利益還元を行うための指標として、以下の指標を安定的に維持していくことを目標としています。

- ① 自己資本比率：45%以上
- ② 売上高経常利益率：8%以上
- ③ ROE：15%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、引き続き顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指してまいります。そのためにも当社の特徴でもあります、独自の教育システムによる「人財」育成に注力するとともに、企業の活性化と人材不足の回避という観点から、新卒社員の積極採用を継続してまいります。

また、顕在化している人材及び車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携の強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に取り組んでまいります。

一方、新規顧客開拓につきましては、低温食品物流を戦略の基盤とし、当社グループのノウハウを集約した食品スーパーマーケットへの7つのサービスメニュー「7PL(セブンパフォーマンスロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)」の提供による営業を強化してまいります。食品スーパーマーケットの物流は、当社グループのノウハウを最大限に活かせる分野でもあり、この分野に成長性著しいネットスーパーの個配ビジネスを融合させることにより、小売物流に係る物流領域をワンストップで提供することが可能となります。当社グループでは既にネットスーパーの個配ビジネスを展開していることから、この新しいビジネスモデルによる新規顧客獲得も今後順調に推移していくと考えております。また、ネットスーパーのみならず、小売業のオムニチャネルやネット通販などEC市場におけるラストワンマイルの物流領域も積極的に拡大してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外における政治・経済情勢への懸念が払拭されておらず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、少子高齢化による労働人口の減少も大きな課題となっておりまます。

このような状況のもと、当社といたしましては、経営資源の集中による効率化と更なるコスト削減を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、人材及び車両不足等の問題の解決に努めると共に、当社グループの採用活動の強化を継続し、業容拡大に対処できる人材の確保を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

##### ① 営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、低温食品物流の分野に営業ターゲットを絞り込み、引き続き顧客に密着した集中営業活動を展開し、いち早く顧客のニーズを収集し、ニーズに見合う物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

##### ② 業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールを行うと同時に、業務効率の改善を実施することで収益の拡大に努めてまいります。併せて顧客店舗へタイムリーな商品搬入を行うことで顧客の売上拡大に貢献してまいります。

また、顕在化している人材及び車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に引き続き取り組んでまいります。

##### ③ 管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、コンプライアンスの遵守はもとより、内部管理体制やリスク管理体制の強化に努め、企業倫理に則った行動の徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

##### ④ 安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、デジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーをはじめとする安全強化対策の導入を推進し、作業の安全確保や交通事故の防止などの更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

##### ⑤ 採用活動の強化

労働人口の減少が進行する中、今後の事業拡大のためには、物流センターの管理や運営等において人材の確保が必要不可欠となります。このため、全国の大学、高校における就職窓口とのコミュニケーションを強化し、毎期定期的に優秀な人材を確保できるよう取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を行っており、国際的な活動がないこと、また、外国人投資家の割合が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開、外国人投資家比率の推移及び投資家のニーズ等の状況の変化を鑑み、IFRS(国際財務報告基準)採用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,723,690	7,465,433
受取手形及び売掛金	5,917,324	6,695,734
貯蔵品	31,400	26,533
繰延税金資産	287,059	357,350
その他	488,959	530,035
貸倒引当金	△7,009	△4,457
流動資産合計	16,441,426	15,070,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,194,434	14,779,692
減価償却累計額	△7,815,076	△8,241,677
建物及び構築物(純額)	6,379,358	6,538,014
機械装置及び運搬具	3,724,411	3,607,865
減価償却累計額	△3,633,114	△3,535,379
機械装置及び運搬具(純額)	91,297	72,485
土地	5,896,226	5,511,956
リース資産	2,835,327	2,618,815
減価償却累計額	△1,281,148	△1,340,489
リース資産(純額)	1,554,179	1,278,326
建設仮勘定	838,935	1,529,156
その他	697,576	658,480
減価償却累計額	△574,331	△509,855
その他(純額)	123,244	148,624
有形固定資産合計	14,883,242	15,078,565
無形固定資産		
リース資産	383,305	259,961
その他	348,148	435,345
無形固定資産合計	731,453	695,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131,303	1,254,473
長期貸付金	162,811	142,650
退職給付に係る資産	97,929	90,811
繰延税金資産	191,946	157,606
その他	864,129	1,372,685
貸倒引当金	△27,785	△69,248
投資その他の資産合計	2,420,334	2,948,979
固定資産合計	18,035,030	18,722,851
資産合計	34,476,456	33,793,480



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042,947	4,440,309
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,468,789	2,158,544
リース債務	660,744	593,170
未払法人税等	586,233	767,972
賞与引当金	511,287	643,131
役員賞与引当金	—	2,100
訴訟損失引当金	5,600	13,662
その他	2,623,784	2,383,831
流動負債合計	11,899,386	11,002,720
固定負債		
長期借入金	4,889,053	3,627,948
リース債務	1,464,288	1,090,473
繰延税金負債	468,317	421,501
退職給付に係る負債	714,484	680,014
資産除去債務	201,663	232,786
その他	885,236	875,727
固定負債合計	8,623,044	6,928,451
負債合計	20,522,431	17,931,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,715	2,649,133
資本剰余金	2,148,137	2,163,555
利益剰余金	9,093,972	10,903,619
株主資本合計	13,875,824	15,716,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,657	274,038
退職給付に係る調整累計額	△138,456	△128,038
その他の包括利益累計額合計	78,201	146,000
純資産合計	13,954,025	15,862,308
負債純資産合計	34,476,456	33,793,480

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	54,033,916	60,364,466
売上原価	48,030,418	53,247,943
売上総利益	6,003,497	7,116,522
販売費及び一般管理費		
役員報酬	350,207	339,840
給料手当	1,085,193	1,093,928
賞与引当金繰入額	75,596	82,542
役員賞与引当金繰入額	—	2,100
退職給付費用	22,792	22,912
貸倒引当金繰入額	12,527	30,013
その他	1,532,190	1,665,699
販売費及び一般管理費合計	3,078,508	3,237,038
営業利益	2,924,989	3,879,484
営業外収益		
受取利息	4,158	3,369
受取配当金	28,138	20,293
受取保険金	22,586	17,559
助成金収入	16,519	16,008
固定資産売却益	18,049	19,640
その他	222,306	70,588
営業外収益合計	311,758	147,460
営業外費用		
支払利息	131,212	92,971
訴訟損失引当金繰入額	200	13,662
その他	41,154	31,919
営業外費用合計	172,566	138,553
経常利益	3,064,181	3,888,391
特別利益		
固定資産売却益	—	19,213
特別利益合計	—	19,213
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,200
特別損失合計	—	15,200
税金等調整前当期純利益	3,064,181	3,892,404
法人税、住民税及び事業税	1,320,305	1,421,491
法人税等調整額	△35,374	△107,478
法人税等合計	1,284,930	1,314,013
当期純利益	1,779,251	2,578,391
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,779,251	2,578,391

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,779,251	2,578,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,862	57,380
退職給付に係る調整額	27,466	10,417
その他の包括利益合計	121,329	67,798
包括利益	1,900,580	2,646,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,900,580	2,646,189
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,108,604	623,026	7,733,490	9,465,120
会計方針の変更による累積的影響額			136,789	136,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,108,604	623,026	7,870,279	9,601,909
当期変動額				
新株の発行	1,503,741	1,503,741		3,007,483
新株の発行(新株予約権の行使)	21,369	21,369		42,739
剰余金の配当			△555,558	△555,558
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779,251	1,779,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,525,111	1,525,111	1,223,692	4,273,914
当期末残高	2,633,715	2,148,137	9,093,972	13,875,824

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,794	△165,922	△43,127	9,421,993
会計方針の変更による累積的影響額				136,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,794	△165,922	△43,127	9,558,782
当期変動額				
新株の発行				3,007,483
新株の発行(新株予約権の行使)				42,739
剰余金の配当				△555,558
親会社株主に帰属する当期純利益				1,779,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,862	27,466	121,329	121,329
当期変動額合計	93,862	27,466	121,329	4,395,243
当期末残高	216,657	△138,456	78,201	13,954,025

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,633,715	2,148,137	9,093,972	13,875,824
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,715	2,148,137	9,093,972	13,875,824
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)	15,418	15,418		30,837
剰余金の配当			△768,744	△768,744
親会社株主に帰属する当期純利益			2,578,391	2,578,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15,418	15,418	1,809,647	1,840,484
当期末残高	2,649,133	2,163,555	10,903,619	15,716,308

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	216,657	△138,456	78,201	13,954,025
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,657	△138,456	78,201	13,954,025
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				30,837
剰余金の配当				△768,744
親会社株主に帰属する当期純利益				2,578,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,380	10,417	67,798	67,798
当期変動額合計	57,380	10,417	67,798	1,908,282
当期末残高	274,038	△128,038	146,000	15,862,308

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		3,064,181		3,892,404
減価償却費		1,205,605		1,169,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		634		38,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)		78,186		131,843
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—		2,100
その他引当金の増減額 (△は減少)		△5,443		8,062
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		4,061		△8,702
受取利息及び受取配当金		△32,296		△23,662
支払利息		131,212		92,971
有形固定資産除売却損益 (△は益)		△3,896		△35,478
有価証券評価損益 (△は益)		—		15,200
売上債権の増減額 (△は増加)		△252,935		△806,397
仕入債務の増減額 (△は減少)		61,754		397,361
未払消費税等の増減額 (△は減少)		825,465		△514,855
その他		120,458		259,657
小計		5,196,986		4,619,102
利息及び配当金の受取額		30,734		22,294
利息の支払額		△125,957		△90,847
法人税等の支払額		△1,274,336		△1,248,892
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,827,428		3,301,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△24,000		△24,000
定期預金の払戻による収入		24,000		27,607
有形固定資産の取得による支出		△537,166		△1,408,498
有形固定資産の売却による収入		26,628		111,239
無形固定資産の取得による支出		△24,564		△93,856
投資有価証券の取得による支出		△39,425		△65,010
貸付けによる支出		△7,000		△36,384
貸付金の回収による収入		56,030		57,436
敷金及び保証金の差入による支出		△25,239		△117,852
その他		554,175		60,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,439		△1,488,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△2,900,000
リース債務の返済による支出	△746,639	△690,887
未払金の返済による支出	△113,693	△68,484
長期借入れによる収入	800,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,241,895	△2,671,350
社債の償還による支出	△901,047	—
配当金の支払額	△555,038	△768,127
株式の発行による収入	2,990,482	—
ストックオプションの行使による収入	42,739	30,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725,093	△4,068,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,105,773	△2,254,735
現金及び現金同等物の期首残高	6,180,362	9,286,136
現金及び現金同等物の期末残高	9,286,136	7,031,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

- (株)丸和通運
- (株)北海道丸和ロジスティクス
- (株)東北丸和ロジスティクス
- (株)関西丸和ロジスティクス
- (株)中四国丸和ロジスティクス
- (株)九州丸和ロジスティクス
- (株)ジャパニックイックサービス
- (株)アズコムデータセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

- (株)日本ロジスティクス研究所
- (株)ジャパントローズ
- (株)アズコムビジネスサポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

- (株)日本ロジスティクス研究所
- (株)ジャパントローズ
- (株)アズコムビジネスサポート

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。



## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、将来支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建借入金

## ③ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV 借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しております。従って、振当処理によっている通貨スワップについては要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主から非支配株主への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,944,827	1,089,089	54,033,916	—	54,033,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,656	373,487	485,143	△485,143	—
計	53,056,483	1,462,576	54,519,060	△485,143	54,033,916
セグメント利益	2,651,136	271,585	2,922,722	2,266	2,924,989
その他の項目					
減価償却費	1,076,796	129,514	1,206,311	△706	1,205,605

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,495,238	869,227	60,364,466	—	60,364,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,253	399,530	516,783	△516,783	—
計	59,612,492	1,268,757	60,881,249	△516,783	60,364,466
セグメント利益	3,691,822	139,047	3,830,869	48,614	3,879,484
その他の項目					
減価償却費	1,038,002	131,801	1,169,804	△116	1,169,687

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	873.13円	989.01円
1株当たり当期純利益金額	119.12円	160.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118.31円	160.06円

- (注) 1. 当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,779,251	2,578,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,779,251	2,578,391
普通株式の期中平均株式数(株)	14,936,104	16,019,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,941	89,102
(うち新株予約権(株))	(102,941)	(89,102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,954,025	15,862,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,954,025	15,862,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,981,640	16,038,640

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。